

平成24年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面積 人口密度	469.58 km ² 179人	25.3.31	83,625人	83,322人	区 分	22年国調	17年国調	38	2035		
				24.3.31	84,584人	84,584人	第1次	7,534 19.9	8,509 20.2	愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	1-3
				増減率	-1.1%	-1.5%	第2次	5,336 14.1	6,780 16.1				
							第3次	25,015 66.0	26,589 63.0				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方譲与税	7,805,336	18.8	7,805,336	31.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	41,433,366	40,270,941	
地方譲与税	326,776	0.8	326,776	1.3	普 通 税	7,805,336	100.0	111,771	旧 新 産 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	671,003	303,225	
利子割交付金	26,682	0.1	26,682	0.1	法 定 普 通 税	7,805,336	100.0	111,771	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	189,505	90,201	
配当割交付金	13,631	0.0	13,631	0.1	市 町 村 民 税	3,350,890	42.9	111,771	低 開 発 ×	実 質 収 支	481,498	213,024	
株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0	4,352	0.0	個人均等割	104,493	1.3	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	268,474	-291,598	
地方消費税交付金	719,346	1.7	719,346	2.9	所得割	2,580,446	33.1	-	山 振 ×	積 立 金	499,511	351,910	
ゴルフ場利用税交付金	16,123	0.0	16,123	0.1	法人均等割	237,342	3.0	40,993	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	759,383	721,529	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	428,609	5.5	70,778	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	79,458	0.2	79,458	0.3	固定資産税	3,740,310	47.9	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,527,368	781,841	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,715,135	47.6	-	中 部 ×	区 分			
地方特例交付金	22,046	0.1	22,046	0.1	軽自動車税	188,811	2.4	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	604	604	
地方交付税	17,176,933	41.5	15,591,545	63.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	1,940,652	1,940,652	
普通交付税	15,591,545	37.6	15,591,545	63.3	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
特別交付税	1,585,387	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
(一般財源計)	26,190,683	63.2	24,605,295	99.9	法定目的税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,913	0.0	11,913	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
分担金・負担金	342,679	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
使用料	585,632	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
手数料	117,291	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
国庫支出金	5,333,012	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
有償提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
都道府県支出金	2,948,920	7.1	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
財産収入	716,086	1.7	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
寄附金	54,713	0.1	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
繰入金	101,683	0.2	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
繰越金	303,225	0.7	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
諸収入	2,113,829	5.1	6,226	0.0	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
地方債	2,613,700	6.3	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
歳入合計	41,433,366	100.0	24,623,434	100.0	合 計	7,805,336	100.0	111,771	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
性質別歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,861,688	
人件費	6,775,497	16.6	6,304,682	5,955,340	24.2	議 会 費	282,477	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	20,422,451	
うち職員給	3,529,159	8.7	3,163,043	-	-	総 務 費	4,352,580	10.7	238,078	3,729,126	標 準 財 政 規 模	26,027,254	
扶助費	8,042,105	19.7	2,585,263	2,579,913	10.5	民 生 費	13,978,763	34.3	155,210	6,893,201	財 政 力 指 数	0.34	
公債	5,745,856	14.1	5,574,714	4,815,331	19.6	衛 生 費	5,019,141	12.5	82,801	3,540,490	実 質 収 支 比 率 (%)	1.8	
元償還金	5,154,342	12.6	5,016,735	4,257,352	17.3	労 働 費	109,734	0.5	-	22,275	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	
一時借入金	591,514	1.5	557,979	557,979	2.3	農 林 水 産 業 費	2,251,062	5.5	1,124,610	851,219	健 全 化 判 断 比 率	-	
(義務的経費計)	20,563,458	50.4	14,464,659	13,350,584	54.2	商 工 費	645,574	1.6	55,181	263,350	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
物件費	3,303,542	8.1	2,518,006	1,912,200	7.8	土 木 費	3,235,770	7.9	1,335,476	1,902,336	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	
維持補修費	178,652	0.4	144,945	144,945	0.6	消 防 費	1,386,183	3.4	102,087	1,246,540	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1	
補助費等	4,990,419	12.2	3,718,023	2,918,108	11.9	教 育 費	3,457,495	8.5	973,979	2,353,670	将 来 負 担 比 率 (%)	59.7	
うち一部事務組合負担金	2,280,091	5.6	1,736,148	1,273,982	5.2	災 害 復 旧 費	139,728	0.3	-	36,889	積 立 金 財 調	4,443,000	
繰出金	5,084,896	12.5	4,431,566	3,760,136	15.3	公 債 費	5,745,856	14.1	-	5,574,714	現 在 高 特 定 目 的	1,256,000	
積立金	582,556	1.4	542,228	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,427,591	
投資・出資金・貸付金	1,851,690	4.5	288,422	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,180,418	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	40,762,363	100.0	4,067,422	26,696,275	(支出予定額) 債務負担行為額	-	
投資的経費	4,207,150	10.3	588,426	22,085,973千円	89.7%	公 合 計	7,528,916	96.8	109,649	109,649	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	132,196	0.3	92,707	-	-	病 院	2,347,464	31.2	-103,551	-103,551	保 証 ・ 補 償	-	
普通建設事業費	4,067,422	10.0	551,537	89.7%	89.7%	下 水 道	1,425,361	18.8	16,273	16,273	そ の 他	7,428,846	
うち補助	2,367,108	5.8	33,477	-	-	簡 易 水 道	94,243	1.2	29,789	29,789	実 質 的 な も の	78,589	
うち単独	1,518,954	3.7	482,037	-	-	国民健康保険	58,102	0.8	87	87	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	139,728	0.3	36,889	-	-	国民健康保険	994,432	13.1	109	109	土 地 開 発 基 金 現 在 高	927,000	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	2,609,314	34.7	258	258	合 計	98.3	
歳出合計	40,762,363	100.0	26,696,275	27,367,278千円	89.7%	合 計	7,528,916	96.8	109,649	109,649	市 町 村 民 税	98.3	
						合 計	7,528,916	96.8	109,649	109,649	純 固 定 資 産 税	97.8	
						合 計	7,528,916	96.8	109,649	109,649	純 固 定 資 産 税	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。